

自立支援型地域ケア会議のための専門職派遣調整ガイドラインの策定について

1 目的

自立支援型地域ケア会議（※１）への参画が必要な専門職（※２）の地域偏在等により、その確保が課題となっている市町村があることから、専門職の派遣調整のためのガイドラインを策定しようとするもの。

まず、リハビリテーション専門職（PT、OT、ST）について策定し、試行する。

※１ 「自立支援型地域ケア会議」とは、多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて、自立に資するケアマネジメントを目的に個別事例の検討を行う地域ケア会議をいう。国では令和３年度までに全市町村で展開することを目標としている

※２ 「専門職」とは、看護師、歯科医師、歯科衛生士、栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師をいう。

2 リハビリテーション専門職に係るガイドラインの概要（案）

リハビリテーション専門職については、地域リハビリテーション広域支援センターを１次的な窓口とする。

試行期間は３カ月～６カ月程度とする。令和２年度下半期の開始を予定。

	市町村	広域支援センター	リハ三士会	専門職・所属機関 (協力病院・施設)
①			研修修了者の名簿提供 ↓ 【県】派遣の可否照会 名簿の送付	派遣の可否検討
②-1	派遣調整依頼	候補者の調整 候補者の連絡		派遣の可否検討
(広域支援センターで調整が つかなかった 場合)		リハ三士会に調整依頼 派遣の可否・候補者の連絡	候補者の調整 派遣の可否・候補者の連絡	派遣の可否検討
③	専門職の派遣 依頼・条件調整			
	会議開催			会議への出席
④	経費の支払い			

① リハ三士会は研修修了者の名簿を県に提供する。県は、名簿に登載される専門職が所属する機関に確認を行い、派遣可能な専門職の名簿を各広域支援センターに提供する。

② 市町村は、地域ケア会議に参画する専門職を確保することができなかった場合は、広域支援センターに対し、派遣調整依頼を行う（原則半年分を一括して依頼）。

依頼を受けた広域支援センターは、県から提供された名簿を参考に、専門職が所属

する機関及び専門職本人と調整のうえ、適当な候補者を選定し、市町村に対し、連絡する。

広域支援センターで調整がつかなかった場合は、広域支援センターよりリハ三士会に調整を依頼し、リハ三士会が候補者の調整を行う。

- ③ 市町村は、候補者の所属する機関の長及び候補者本人に対して派遣協力依頼を行う。
- ④ 市町村は、当該市町村の規程に基づき所属機関（又は専門職本人）に対し派遣に必要な経費を支払う。

4 今後の取組

- ・ 医師会等への説明
- ・ 名簿登載リハ職の所属機関に対し協力依頼・照会
→とりまとめ後、広域支援センターに名簿を送付
- ・ 市町村に対する告知
- ・ 派遣調整試行

5 参考：自立支援型地域ケア会議実施状況

単位：市町村

昨年度に引き続き開催している（する）	7
今年度より開催している	9
今年度より開催する予定	2
来年度から開催予定	7
開催予定なし	3
困難事例等と分けて会議を開催していないが、地域ケア個別ケア会議の中で検討している	5

（地域包括ケアシステム構築支援シート R2.1.1時点）

地域ケア会議（介護保険法 第115条の48）

市町村は、第百十五条の四十五第二項第三号に掲げる事業（※）の効果的な実施のために、

介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体（以下この条において「関係者等」という。）により構成される会議（以下この条において「会議」という。）を置くように努めなければならない。

2 会議は、要介護被保険者その他の厚生労働省令で定める被保険者（以下この項において「支援対象被保険者」という。）への適切な支援を図るために必要な検討を行うとともに、支援対象被保険者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うものとする。

※包括的継続的ケアマネジメント支援

個々の高齢者等の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや、個々の介護支援専門員に対する支援等を行うもの

地域ケア会議の機能

1. 個別課題の解決
2. 地域包括支援ネットワークの構築
3. 地域課題の発見
4. 地域づくり・資源開発
5. 政策の形成

地域ケア個別会議



地域ケア推進会議

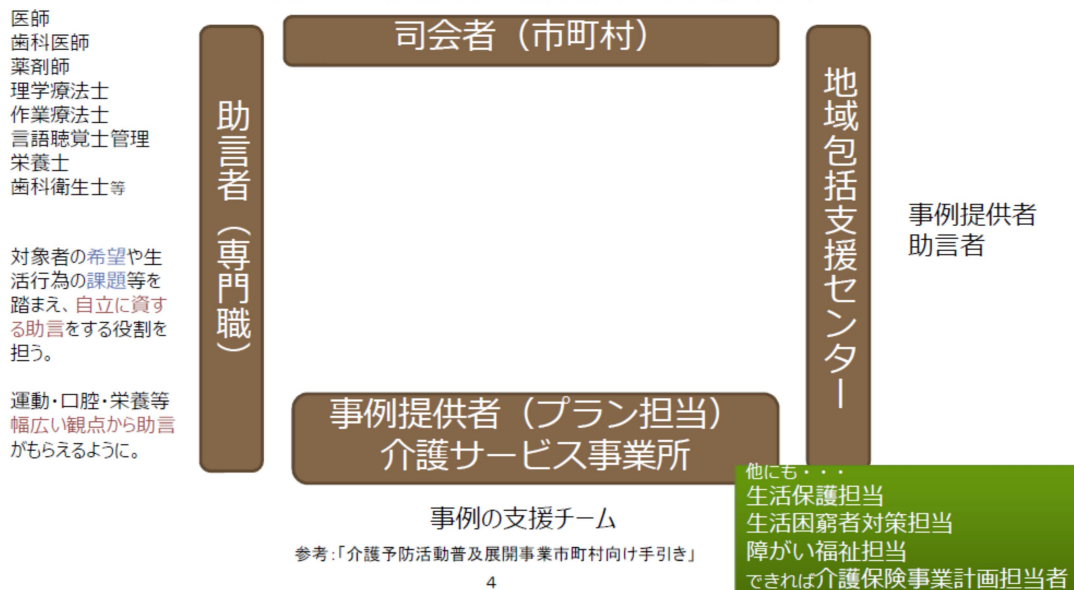
自立支援型地域ケア会議 (介護予防のための地域ケア個別会議)

- 自立支援・介護予防の観点を踏まえる
 - ・ 要支援者等の生活行為の課題の解決等、状態の改善に導き、自立を促す
 - ・ 高齢者のQOLの向上
- 多職種からの専門的な助言を得たケアマネジメント
 - ・ 高齢者の生活行為の課題等の明確化
 - ・ 介護予防に資するケアプラン作成、ケアプランに則したケア等の提供
- 参加者が、事例に対する多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて、
自立に資するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識・技術
を習得すること (OJT・スキルアップ)

厚生労働省 平成30年度介護予防普及展開事業 基礎研修会・司会者養成研修 資料を改変

参加者の役割とレイアウト例

市町村職員または、地域包括支援センター
会議の運営のほか、アセスメントに基づき、
出席している助言者から必要なアドバイスを引き出す。



自立支援型地域ケア会議の進行

1事例あたり概ね30分程度

多くの事例を検討し、多くの高齢者のQOL向上へ。参加者のスキルアップにもつながる。

	時間	発言者	実施事項	使用する資料
開催	1～3分	司会者	資料説明	次第等
ケース概要説明	4～6分	プラン作成担当者	基本情報 生活行為課題 個人因子・環境因子 ケアプラン	利用者に関する情報 アセスメント情報 ケアプラン
支援方針説明	4～6分	介護サービス事業者	支援内容・方針説明	提供されているサービス情報
質問・助言	10～12分	司会者	不明点の確認	生活機能評価、ケアプランに係る箇所
		助言者	質問・助言	各専門職に係る記述箇所
まとめ	2～4分	司会者	事例提供者が取り組むべき点について説明	

厚生労働省 平成30年度介護予防普及展開事業 基礎研修会・司会者養成研修 資料を改変

地域ケア会議における多職種協働による多角的アセスメント視点

多職種協働による多角的アセスメントにおける具体的な助言の視点

【医師】 疾患に着目した生活への留意事項や予後予測、対象者の動作等への助言等	【歯科医師】 歯科疾患や摂食・嚥下機能等の助言や義歯・口腔内衛生状況の助言等	【薬剤師】 処方されている薬に関する情報提供（重複投薬、副作用等）や服薬管理への助言等	【看護職員】 健康状態や食事・排泄等の療養上の世話の見極め、家族への指導等の助言等
【理学療法士】 筋力、持久力等の心身機能や基本的動作能力の見極めや支援・訓練方法の助言等	【作業療法士】 入浴行為や調理等のIADLを活動や環境等の能力を見極め支援・訓練方法の助言等	【言語聴覚士】 言語や嚥下摂食機能等の心身機能やコミュニケーションの能力の見極めや支援・訓練方法の助言等	【管理栄養士】 健康や栄養状態の見極めと支援方法の助言等
			【歯科衛生士】 義歯・口腔内衛生状況の助言等



※ 「✓」の時点で専門職が、重度の要介護状態にならないように自立支援・重度化防止の観点から助言

大分県取り組み

地域ケア会議の目的と内容 要支援、要介護者を元気に！



県の介護予防活動普及展開事業ロードマップ



○ リハビリテーション専門職をはじめとした専門職団体と市町村との間における連携体制の構築に向けて、令和2年度に専門職派遣調整ガイドラインの試行的実施。

○ 並行して、住民主体の通いの場づくりを支援し、自立支援・重度化防止を目指す効果的な地域ケア会議の開催・運営を支援